

平成26年度当初予算編成のポイント

我が国の経済情勢

我が国経済は、都市部を中心に持ち直しの動きが見られるものの、円安の進行に伴う原材料費、エネルギーコストの高騰等で、地域経済は景気回復の実感に乏しい状況
⇒⇒⇒ 今後、海外景気の下振れ等により景気が押し下げられる懸念

国の動きと地方財政への影響

- ①消費税率引き上げ決定
 - 補正予算や減税等の経済対策に取り組む
 - 社会保障制度に係る地方負担の財源手当等が未定
 - ②国の中期財政計画
 - 地方の一般財源の総額について今後2年間、平成25年度地方財政計画を下回らない同水準を確保
 - 一方で、国・地方のプライマリーバランスの改善の方向性、歳出特別枠の削減について明示
- ⇒⇒⇒ 今後の地方財政収支を見通すことが困難

愛媛県の施策展開

- 南海トラフ巨大地震等の発生に備えた防災・減災対策の推進
- 「瀬戸内しまのわ2014」の開催、えひめ国体に向けた準備や、実需の創出のための地域経済の活性化など「愛媛の未来づくりプラン」に掲げる重点施策等の推進

予算編成の方針

歳入歳出全般にわたる対策の更なる徹底と、今まで以上にメリハリを利かせた予算編成を通じて、積極的な施策展開と財政健全化の両立を図る。

(1) 予算編成の基本姿勢

○財政健全化基本方針を踏まえた予算編成

平成26年度が、財政健全化基本方針及び新しい行政改革大綱の期間最終年度であることを踏まえ、歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、市町や民間等との連携により愛媛県の総合力を発揮できるよう、各部局が主体性と責任を持って予算編成を行うこと。

○年間総合予算

新規事業を含めた年間所要額での要求とすること。なお、補正予算の編成については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成となる。

○県民への説明責任

要求にあたっては、絶えず新たな県民ニーズにより再構築するため、スクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。(4視点での見直し)

(2) 特別枠等の設定

「愛顔(えがお)枠」

○愛媛の未来づくりプラン(重点戦略方針)等の着実な推進

「防災・減災強化枠」

○南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備える

「地方局予算要求枠」

○圏域の固有課題解決のため適切に対応

(3) 予算編成にあたっての留意事項

①景気雇用対策

雇用創出等民間需要を積極的に誘発

②南予地域の活性化対策

南予いやし博のフォローアップ等

③市町連携「チーム愛媛」

真の地方分権の実現に向け広域的視点で

④国庫補助負担金の動向を把握

制度の新設や改廃に適切に対応

⑤県単独補助金等の精査

廃止・縮小を前提に、必要性や効果等を精査

⑥大規模事業の見直し、大規模修繕

県有財産については基本方針に基づき
真に緊急性の高いものに限定

⑦ゼロ予算事業の拡充

職員の知恵と工夫で事業を実施

※消費税率引き上げに伴う経済対策については、国の動向に留意し、適切に対応すること。

(4) 財源の配分

1 財源配分枠の設定

- ①各部局の枠配分額は、平成25年度9月現計予算額を限度とする。
- ②今後、国の予算編成の動向や景気の変動等により、減額を含めた再配分を行うことがある。
- ③当面は、ゼロシーリングとする。(スクラップ・アンド・ビルドを徹底すること)

2 その他の留意事項

- ①枠算定対象外経費の削減努力に対する還元措置
- ②命名権収入、駐車場貸付料の取扱い
- ③地方局直接要求予算に係る地方局及び本庁の留意事項
- ④庁舎等に係る電気料金の値上げ
- ⑤消費税の取扱い

(5) 今後のスケジュール等

参 考

平成26年度当初予算の編成スケジュール(予定)

10月23日(当初予算編成通知)
平成26年度当初予算の編成について

11月26日 当初予算見積書等提出期限
1月 6日 当初予算以外の議案概要提出期限

12月下旬 財政課長説明

1月中旬 総務部長説明

1月中旬 副知事説明

1月下旬 知 事 説 明

1月下旬～2月上旬 知 事 査 定

平成26年度当初予算案の決定

※ 国の予算編成の動向等によって、今後変更することもあります。

【参考】財政健全化基本方針の目標達成状況

- ◆類似団体平均を上回る水準を維持し、積極的な政策展開を支える財政基盤の確保を目指す
- ◆県税の低迷や交付税の抑制で一般財源が伸び悩む中、財源対策用基金残高の上積みが最大の課題

区 分	実 績 (23年度決算)	昨年秋に設定 した目標	実 績 (24年度決算)	25年度決算に向けた 目標
財源対策用基金 残高 <small>※大規模災害等に備え 200億円規模を堅持し 積み増しを目指す</small>	286億円 <small>(23年度末 残高)</small>	330億円以上 <small>(類似団体平均 330億円)</small>	309億円 <small>(24年度末残高)</small>	330億円以上 <u>(据え置き)</u> <small>(・類似団体平均 325億円 ・全国平均 461億円)</small>
実質公債費比率 <small>※増大すると財政が硬 直化し施策推進に支障</small>	15.5% <small>(23年度数値)</small>	現状を維持 <small>(類似団体平均 16.5%)</small>	14.3% <small>(24年度数値)</small> <small>※ 臨財債を除く実質 的な県債償還金の減</small>	現状を維持 <small>(・類似団体平均 15.8% ・全国平均 14.8%)</small>
将来負担比率 <small>※将来の負担が増えると 中長期的に財政が逼迫</small>	183.5% <small>(23年度数値)</small>	現状を維持 <small>(類似団体平均 212.1%)</small>	178.5% <small>(24年度数値)</small> <small>※ 充当可能な基金や 臨財債の増等</small>	現状を維持 <small>(・類似団体平均 212.0% ・全国平均 208.4%)</small>

※類似団体:財政力指数同位グループ ⇒ 本県は、平成23年度から Dグループ(0.300以上0.400未満)へ
 平成24年度:愛媛(0.38256)、新潟、北海道、福井、山梨、熊本、大分、佐賀、山形、青森、奈良、山口(12道県)
 平成23年度:愛媛(0.38813)、新潟、北海道、福井、山梨、熊本、大分、佐賀、山形、青森、和歌山、宮崎(12道県)